



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社 福島銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8562 URL <https://www.fukushimabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 容啓  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長 (氏名) 佐藤 明則 TEL 024-525-2525  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,198	9.3	204		163	
2021年3月期第1四半期	2,924	4.9	739		754	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 270百万円 (80.3%) 2021年3月期第1四半期 1,378百万円 (406.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第1四半期	5.84	
2021年3月期第1四半期	26.97	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	838,571	29,895	3.5
2021年3月期	825,751	29,644	3.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 29,770百万円 2021年3月期 29,518百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,400	6.2	200		200		7.14
通期	12,900	3.1	700		600		21.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	28,000,000 株	2021年3月期	28,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	24,415 株	2021年3月期	24,395 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	27,975,589 株	2021年3月期1Q	27,976,436 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
2022年3月期第1四半期決算説明資料	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益が増加したことにより、前年同期比273百万円増加し、3,198百万円となりました。

経常費用は、株式等償却や株式等売買損の減少により、前年同期比670百万円減少し、2,994百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比943百万円増加し、204百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比918百万円増加し、163百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金及び法人預金の増加により、前連結会計年度末比10,867百万円増加し、773,652百万円となりました。

貸出金は、住宅ローン等が増加したことにより、前連結会計年度末比1,252百万円増加し、561,672百万円となりました。

有価証券は、社債等が増加したことにより、前連結会計年度末比2,373百万円増加し、147,140百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	92,128	101,521
商品有価証券	167	163
金銭の信託	1,011	1,010
有価証券	144,767	147,140
貸出金	560,420	561,672
外国為替	404	381
リース債権及びリース投資資産	5,147	5,190
その他資産	16,501	16,502
有形固定資産	9,662	9,597
無形固定資産	215	241
繰延税金資産	10	-
支払承諾見返	309	228
貸倒引当金	△4,994	△5,080
<b>資産の部合計</b>	<b>825,751</b>	<b>838,571</b>
<b>負債の部</b>		
預金	762,684	773,552
譲渡性預金	100	100
借入金	29,340	31,130
外国為替	0	16
その他負債	2,519	2,467
賞与引当金	138	44
退職給付に係る負債	137	155
睡眠預金払戻損失引当金	136	136
利息返還損失引当金	0	1
繰延税金負債	96	198
再評価に係る繰延税金負債	642	642
支払承諾	309	228
<b>負債の部合計</b>	<b>796,107</b>	<b>808,675</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,682	18,682
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	8,182	8,327
自己株式	△19	△19
<b>株主資本合計</b>	<b>28,648</b>	<b>28,792</b>
その他有価証券評価差額金	226	323
土地再評価差額金	720	720
退職給付に係る調整累計額	△76	△66
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>870</b>	<b>977</b>
非支配株主持分	125	125
<b>純資産の部合計</b>	<b>29,644</b>	<b>29,895</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>825,751</b>	<b>838,571</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	2,924	3,198
資金運用収益	1,763	1,883
(うち貸出金利息)	1,566	1,672
(うち有価証券利息配当金)	186	184
役務取引等収益	573	666
その他業務収益	1	1
その他経常収益	585	647
経常費用	3,664	2,994
資金調達費用	45	29
(うち預金利息)	43	26
役務取引等費用	300	298
その他業務費用	18	0
営業経費	1,973	1,960
その他経常費用	1,326	705
経常利益又は経常損失(△)	△739	204
特別利益	0	20
固定資産処分益	-	20
その他の特別利益	0	-
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△739	224
法人税、住民税及び事業税	9	27
法人税等調整額	2	32
法人税等合計	11	60
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△751	164
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△754	163

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△751	164
その他の包括利益	2,129	106
その他有価証券評価差額金	2,120	96
退職給付に係る調整額	9	9
四半期包括利益	1,378	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,375	269
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードの年会費について、年会費の納入時に一時点で収益を計上する方法から、一定の期間に均等に配分して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における連結損益計算書への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は18百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、連結決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額による時価法から、連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した主要な仮定について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響は前連結会計年度末より今後1年程度続くものと想定し、貸倒引当金の算出の基礎となる資産査定における債務者区分を決定するに当たり、各債務者に係る財務情報、将来見込情報、融資契約条件、取引履歴、その他の定性情報等の情報に基づき、これらを総合的に勘案した判断を行っており、特に将来の業績改善を見込んだ経営改善計画や今後の経営改善計画の策定見込みなどの債務者に係る将来見込情報に対する判断は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響を強く受け、貸倒引当金の水準に大きな影響を与える主要な仮定であると位置付けております。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当行グループの貸出金等への影響を反映するため、物理的に集客を要する特定業種については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済の影響を色濃く受けており、業況回復は今後も当面弱い動きが続くと判断し、今後予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、当第1四半期連結会計期間において貸倒引当金324百万円を追加計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。



2022年3月期第1四半期決算説明資料

1. 損益【単体】

- コア業務純益は、資金利益や役務取引等利益が増加したこと及び経費が減少したことから、前年同期比 253 百万円増加し、307 百万円となりました。
- 経常利益は、業務純益の増加に加え、前年同期に計上した株式等関係損失が減少したことから、前年同期比 965 百万円増加し、236 百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比 963 百万円増加し、228 百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	前年同期比	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第2四半期 業績予想
経常収益	2,611	209	2,402	5,200
業務粗利益	2,240	257	1,982	
資金利益	1,858	136	1,722	
役務取引等利益	381	101	279	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△0 (△0)	19 (20)	△19 (△21)	
経費(除く臨時処理分)	1,933	△16	1,949	
人件費	890	△12	903	
物件費	905	46	858	
税金	137	△50	187	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	306	274	32	
コア業務純益	307	253	54	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	307	301	5	
一般貸倒引当金繰入額 ①	15	△31	46	
業務純益	291	305	△13	
臨時損益	△55	659	△715	
うち不良債権処理額 ②	69	△27	96	
うち株式等関係損益	△0	638	△638	
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	
経常利益(△は経常損失)	236	965	△728	200
特別損益	20	20	△0	
税引前四半期純利益 (△は純損失)	256	985	△729	
法人税、住民税及び事業税	27	21	5	
法人税等調整額	△0	0	△0	
法人税等合計	27	21	5	
四半期純利益(△は純損失)	228	963	△734	200
与信関連費用 ①+②-③	84	△58	142	

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 主要勘定【単体】

### (1) 預金(譲渡性預金を含む)、預かり資産

- 預金(譲渡性預金を含む)残高は、個人預金及び法人預金の増加により、3月末比 108 億円増加し、7,740 億円となりました。
- 預かり資産残高は、投資信託の増加などにより、3月末比 26 億円増加し、945 億円となりました。

#### ① 預金(譲渡性預金を含む)

(単位:億円)

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
総預金(未残)	7,740	108	445	7,632	7,295
うち個人預金	5,089	56	72	5,032	5,016

#### ② 預かり資産

(単位:億円)

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
預かり資産	945	26	112	919	833
投資信託	380	18	55	362	325
公共債	25	△1	△3	27	29
保険	539	9	60	530	479

### (2) 貸出金

- 貸出金残高は、住宅ローンの増加などにより、3月末比 15 億円増加し、5,644 億円となりました。

(単位:億円)

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
貸出金(未残)	5,644	15	176	5,629	5,468
うち消費者ローン	2,020	22	88	1,998	1,931
住宅ローン	1,757	22	102	1,735	1,655
その他ローン	262	△0	△13	263	276

### (参考) 中小企業等貸出

(単位:億円、%)

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
中小企業等貸出残高	4,426	△10	329	4,437	4,097
中小企業等貸出金比率	78.41	△0.41	3.49	78.82	74.92

(3) 有価証券

- 有価証券残高は、社債の増加などにより、3月末比23億円増加し、1,478億円となりました。
- 「その他有価証券」の評価差額は、3月末比1億円増加し、4億円の評価益となりました。

① 期末残高

(単位：億円)

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
国債	228	△3	89	231	138
地方債	13	4	13	9	—
社債	489	22	128	467	360
株式	20	△0	△10	21	31
その他の証券	726	1	13	724	713
合計	1,478	23	234	1,455	1,243

② 「その他有価証券」の評価差額

(単位：億円)

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
株式	△0	△0	2	0	△3
債券	△0	1	0	△2	△0
その他	5	0	20	5	△15
合計	4	1	24	3	△19

3. 自己資本比率（国内基準）

- 単体自己資本比率は3月末比0.03ポイント上昇し、7.54%となりました。
- 連結自己資本比率は3月末と同様の7.94%となりました。

【単体】

（単位：億円）

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	7.54%	0.03%	△0.14%	7.51%	7.68%
(2) 自己資本の額	280	2	△4	277	284
(3) リスクアセット の額	3,714	18	8	3,695	3,706
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	148	0	0	147	148

【連結】

（単位：億円）

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	7.94%	0.00%	△0.14%	7.94%	8.08%
(2) 自己資本の額	297	1	△4	296	302
(3) リスクアセット の額	3,745	16	8	3,729	3,736
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	149	0	0	149	149

4. 金融再生法開示債権【単体】

（単位：億円）

債権の区分	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	30	△1	△0	31	31
危険債権	82	0	12	81	69
要管理債権	2	△0	△0	2	2
小計 (A)	115	△0	11	115	104
正常債権	5,907	32	262	5,875	5,644
合計 (B)	6,022	31	274	5,991	5,748
不良債権比率 (A) / (B)	1.91%	△0.02%	0.10%	1.93%	1.81%

以上